

2019 年度
第 154 回日商簿記検定目標
直前ヤマ当て模試
問題用紙

2 級

(制限時間 2 時間)

資格★合格クリアール

商業簿記

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。

現 金	当 座 預 金	普 通 預 金	定 期 預 金	受 取 手 形
売 掛 金	繰 越 商 品	商 品	仕 掛 品	仮 払 法 人 税 等
仮 払 消 費 税	建 物	備 品	リ ー ス 資 産	建 物 減 価 償 却 累 計 額
備 品 減 価 償 却 累 計 額	リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	土 地	の れ ん	支 払 手 形
買 掛 金	前 受 金	未 払 金	リ ー ス 債 務	未 払 法 人 税 等
仮 受 消 費 税	未 払 消 費 税	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金	資 本 金
資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
本 店	支 店	売 上	役 務 収 益	受 取 手 数 料
受 取 利 息	負 の の れ ん 発 生 益	仕 入	売 上 原 価	役 務 原 価
減 価 償 却 費	支 払 手 数 料	支 払 利 息	法 人 税 等	損 益

1. 建物の設計・監理を請け負っている株式会社札幌設計事務所は、給料¥2,100,000 および出張旅費¥120,000 を特定の案件のために直接費やされたものであることが明らかになったので、これらを仕掛品勘定に振り替えていたが、本日、当該案件にかかる設計図が完成したので、これを顧客に提出し、対価として¥3,000,000 の請求書を送付した。役務収益の発生に伴い、対応する役務原価も計上すること。
2. 定期預金（1年満期、利率年1.2%）¥5,500,000 を銀行に預け入れていたが、この定期預金が満期となった。この満期額に仮払法人税等に計上する源泉所得税（20%）控除後の受取利息手取額を加えた金額を、さらに1年満期の定期預金として継続した。
3. 当期首（X3年4月1日）において、京橋リース株式会社とコピー機のリース契約（ファイナンス・リース取引に該当する）を結んでいた。本日（X4年3月31日）、第1回目のリース料を契約どおりに小切手を振り出して行った。また、決算日につき必要な決算整理仕訳も示すこと。
 リース期間：5年間 リース料：年額¥78,000（総額¥390,000） リース料支払日：毎年3月31日払い
 リース物件の見積現金購入価額：¥330,000
 リース資産の減価償却方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
 リース資産の減価償却の記帳方法：間接法
 リース料に含まれている利息は、每期均等額を費用として処理する。
4. 決算にあたり、本店は支店より当期純利益¥770,000 を計上した旨の連絡を受けた。当社は支店独立会計制度を採用している。本店および支店におけるそれぞれの仕訳を示すこと。
5. 神戸商事株式会社は、大阪物産株式会社を吸収合併し、新たに当社の株式2,000株（時価@¥4,000）を同社の株主に交付した。同社から承継した資産および負債は、次のとおりである。パーチェス法によって処理すること。なお、株式の交付に伴って増加する株主資本は、¥3,000,000 を資本金、¥3,000,000 を資本準備金、残りをその他資本剰余金とする。

現 金（帳簿価額¥1,500,000、時価¥1,500,000）	売 掛 金（帳簿価額¥2,800,000、時価¥2,800,000）
建 物（帳簿価額¥8,000,000、時価¥8,500,000）	土 地（帳簿価額¥2,000,000、時価¥2,400,000）
買 掛 金（帳簿価額¥2,200,000、時価¥2,200,000）	長 期 借 入 金（帳簿価額¥5,700,000、時価¥5,700,000）

第2問 (20点)

下記の【注意事項】および【資料】にもとづいて、次の各問に答えなさい。

問1 答案用紙の売掛金勘定および商品勘定の記入を示しなさい。

問2 ①当月の売上高、②当月の売上原価および③当月の為替差損益はそれぞれいくらになるか答えなさい。③については、差損か差益のいずれかを○で囲むこと。

【注意事項】

1. 当社は、売上収益を認識する基準として出荷基準を、払出単価の決定方法として先入先出法を採用している。
2. 当社は、商品売買の記帳に関して、「販売のつど売上原価に振り替える方法」を採用している。
3. 当社は、毎月末に実地棚卸を行って棚卸減耗損および商品評価損を把握している。棚卸減耗損および商品評価損はいずれも売上原価に算入する。
4. 下記の【資料】以外に商品売買に関連する取引は一切存在しない。
5. 月次決算を行うにあたり、便宜上、各勘定を英米式決算法にもとづき締め切っている。

【資料】

取引日	取引の内容	
5月1日	前月繰越	X商品：数量1,000個、@¥6,000 Y商品：数量800個、@¥5,000
4日	仕入①	仕入先神戸商事株式会社よりX商品を@¥6,400にて400個、Y商品を@¥5,400にて600個仕入れ、代金のうち¥1,200,000は前期に支払っていた手付金を充当し、残額を掛けとした。
6日	仕入返品・仕入②	4日に仕入れた商品につき、Y商品200個を神戸商事に返品し、追加でX商品200個を@¥6,400にて仕入れた。代金については掛け代金で調整した。
12日	売上①	得意先の株式会社大阪フーズへ、X商品1,100個を@¥12,000にて売り渡し、代金は掛けとした。
13日	売上①の検収	12日に売り渡した商品の検収が無事完了したとの連絡が大阪フーズから入った。
16日	仕入③	仕入先(株)京都物産よりX商品を@¥6,600にて900個、Y商品を@¥4,600にて400個仕入れた。代金のうち¥3,200,000は電子債権記録機関を通じて債権の譲渡記録を行い、残額は掛けとした。
18日	売掛金回収	12日に売り渡した商品の掛け代金には、1週間以内に支払えば、代金の0.1%を割り引く条件が付されていたので、大阪フーズ振出の小切手で割引控除後の金額を受け取った。
22日	売上②	米国企業のK Y社にX商品を@130ドルにて800個を輸出するとともに、得意先滋賀商店にY商品を@¥10,000にて1,300個売り渡し、代金はいずれも掛けとした。運送会社に発送を依頼し、当社負担の発送運賃合計¥32,000は現金で支払った。なお、本日の直物為替相場は1ドル¥105である。
23日	売上②の検収・売上返品	22日に発送した商品が検収された結果、Y商品の一部に損傷があったことが判明し、滋賀商店より50個の返品を受け入れた。返品は掛け代金から控除する。また、商品は直近に払い出されたものから返品されたものとして取り扱う。
25日	売掛金回収	岐阜食品株式会社に対する売掛金¥5,800,000に関して、電子債権記録機関から取引銀行を通じて債権の発生記録の通知を受けた。
27日	為替予約	K Y社に対する売掛金(22日売上分)の為替変動リスクをヘッジするため、104,000ドルを1ドル¥108で売却する為替予約を締結した。これに伴い、K Y社に対する売掛金の円換算額と、為替予約による円換算額との差額はすべて当期の損益として振当処理を行う。
31日	月次決算	X商品の当月末の実地棚卸数量は600個、正味売却価額は@¥6,300であった。また、Y商品の当月末の実地棚卸数量は330個、正味売却価額は@¥4,400であった。

第3問 (20点)

次に示した神戸商事株式会社の【資料】にもとづいて、答案用紙の精算表を完成しなさい。会計期間はX8年4月1日からX9年3月31日までの1年である。

【資料】 決算整理事項その他

1. 売掛金期末残高のうち、期中に外貨建て（ドル建て）で生じた売掛金（輸出時の為替相場：1ドル¥110）が、¥2,640,000ある。決算日の為替相場は1ドル¥115となっている。
2. 受取手形および売掛金の期末残高に対して1.5%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
3. 商品の期末帳簿棚卸高は¥2,480,000であり、実地棚卸高（原価）は¥2,420,000であった。なお、商品のうちに、次の価値の下落しているものが含まれていた。

商品A 実地棚卸高 数量96個

取得原価@¥600 正味売却価額@¥520

商品B 実地棚卸高 数量120個

取得原価@¥450 正味売却価額@¥200

売上原価の計算は仕入勘定で行うが、棚卸減耗損と商品評価損は独立の内訳科目として処理する。

4. 未払費用の残高は前期末の決算整理により計上されたものであり、期首の再振替仕訳は行われておらず、その内訳は従業員の給料¥70,000および電力料¥4,400（税込金額）であった。また、当期末の未払額は、給料¥100,000および電力料¥5,280（税込金額）であった。電力料については、各会計期間に費用として帰属する金額に基づき消費税の計算を行うため、消費税の金額を含めて未払計上を行う。
5. 当期に通信費として計上したはがき・切手のうち未使用高は¥10,200であった。
6. 従業員に対する退職給付を見積もった結果、当期の負担に属する金額は¥64,000と計算された。
7. 銀行との取引残高には、次のものが含まれており、利息の未収分と未払分を月割計算で計上する。
定期預金：残高¥1,000,000 期間6ヶ月 満期日X9年6月30日 利率年0.15%
残高¥1,000,000 期間1年 満期日X9年7月31日 利率年0.36%
借入金：残高¥2,000,000 期間4年 返済期日X11年6月30日
利払日6月30日および12月31日（後払い）利率年4.8%
8. 固定資産の減価償却を次のとおり行う。
建物：耐用年数25年、残存価額ゼロ、定額法
備品：耐用年数10年、残存価額ゼロ、200%定率法
(1) 減価償却費については、固定資産の期首の残高を基礎として、建物については¥4,000、備品については¥1,500を、4月から2月までの11ヶ月間に毎月見積計上してきており、これらの金額は決算整理前残高試算表の減価償却費と減価償却累計額に含まれている。
(2) 建物の取得原価のうち¥296,000は、X9年1月1日に取得したものであり、月次で減価償却は行っていないため、期末に一括して減価償却費を計上（月割償却）する。なお、当該建物の減価償却は耐用年数25年、残存価額ゼロ、定額法で行う。
9. 商標権はX5年4月1日に取得したものであり、定額法により10年間で減価償却を行っている。
10. 当期にかかる消費税の納付額を計算し、これを確定した。なお、消費税の税率は10%とする。
11. 当期にかかる法人税、住民税及び事業税は、課税所得の金額（¥5,200,000）に対し、税率30%を乗じて計算する。
なお、税効果会計は適用しない。

工業簿記

第4問 (20点)

当工場では、実際個別原価計算を採用している。次の資料にもとづいて、下記の問に答えなさい。

[資料]

1. 製造指図書別の製造・販売状況

製造指図書番号	直接材料費	直接労務費	直接作業時間	
#101	453,000 円	75,000 円	60 時間	1/16 製造着手 1/29 完成 2/4 販売
#102	75,000 円 (1月分) 450,000 円 (2月分)	37,500 円 (1月分) 120,000 円 (2月分)	30 時間 (1月分) 100 時間 (2月分)	1/24 製造着手 2/5 完成 2/12 販売
#103	967,000 円	168,000 円	140 時間	2/5 製造着手 2/12 一部仕損 2/15 完成 2/19 販売
#103-2	92,000 円	48,000 円	40 時間	2/13 補修開始 2/14 補修完了
#104	883,000 円	360,000 円	300 時間	2/16 製造着手 2/26 完成 2/28 在庫
#105	120,000 円	24,000 円	20 時間	2/24 製造着手 2/28 仕掛中

#103-2 は仕損が生じた #103 を補修して合格品とするために発行した指図書であり、仕損は正常なものであった。

2. 製造間接費は、直接作業時間を配賦基準として各製造指図書に予定配賦している。年間の製造間接費予算は 18,900,000 円、年間の正常直接作業時間は 8,400 時間である。2月の製造間接費実際発生額は 1,684,000 円であり、月次損益計算書においては、製造間接費の配賦差異は原価差異として売上原価に賦課する。
3. 2月における販売費及び一般管理費は 1,670,000 円であった。

問1 2月の仕掛品勘定と月次損益計算書を作成しなさい。

問2 製造間接費の予定配賦額と実際発生額の差額について、上記の予算を用いて予算差異と操業度差異を計算しなさい。

第5問 (20点)

当社はパーシャル・プランの標準原価計算を採用している。次の資料にもとづいて、下記の問に答えなさい。

[資料]

1. 原価標準算定のための資料

直接材料費	標準価格	2,400円/kg	標準消費量	2kg
直接労務費	標準賃率	3,100円/時間	標準直接作業時間	0.6時間
製造間接費	標準配賦率	4,500円/時間	標準直接作業時間	0.6時間

2. 当月において、製品Xを5,500個生産した。月初仕掛品は400個（加工進捗度は60%）、月末仕掛品は600個（加工進捗度は50%）である。

3. 製造間接費には変動予算が設定されている。年間の正常直接作業時間は42,000時間であり、年間変動製造間接費予算は75,600,000円、年間固定製造間接費予算は113,400,000円である。

4. 当月の実際製造費用

直接材料費 26,210,000円

直接労務費 10,790,000円

製造間接費 15,730,000円

材料の実際消費量は10,900kg、実際直接作業時間は3,480時間であった。

問1 当月の完成品標準原価を計算しなさい。

問2 当月の原価差異の総額を計算しなさい。

問3 直接材料費差異を、価格差異と消費量差異とに分析して計算しなさい。

問4 直接労務費差異を、賃率差異と作業時間差異とに分析して計算しなさい。

問5 変動予算にもとづき、製造間接費差異を予算差異、能率差異、操業度差異に分析して計算しなさい。能率差異は変動費部分からのみで計算すること。